

2016年3月期 決算の概要について

住友精密工業株式会社
2016年4月28日

I. 2016年3月期 実績 - セグメント別の推移

航空宇宙 : 対前期比では、将来に向けた事業買収や為替円安影響も含め増収。コスト改善等も併せ、事業強化に向けた固定費増加を吸収し増益。計画に対しては、新規品の立上げ遅れや既存品の客先での在庫調整影響等により売上は後退するも、損益目標は達成。

熱エネルギー・環境 : 大型案件等により高水準であった前期に比べ、LNG気化装置を主体とした減収に伴い、損益面でも後退。下期での大幅な増収も、上期の赤字を挽回し切れず。計画に対しても、客先投資活動の低迷等により、後退。

ICT : シナジー効果も狙った事業買収による下期からの増収あるも、本年度の損益影響は軽微。既存のベース事業でも下期にて増収なるも、本年度では、上期の赤字及び開発費の負担を吸収できず。計画に対しても、新規品の上市遅れ等により、達成できず。

<対米ドル為替水準>	<102>		<116>		<122>		<118>		(参考)
	(億円)						<115>		
	2015年3月期			2016年3月期			対前期	年初	
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 実績	通期 実績	通期 増減	通期 予想	
売上高	211	260	471	215	297	512	41	550	
航空宇宙関連	128	165	293	154	178	332	39	340	
熱エネルギー・環境	74	69	143	46	78	124	-19	157	
ICT	9	26	35	15	41	56	21	53	
営業利益	-1.5	17.5	15.9	-2.9	16.4	13.5	-2.4	20.0	
航空宇宙関連	3.5	12.1	15.6	8.0	10.7	18.7	3.1	16.5	
熱エネルギー・環境	1.8	2.3	4.1	-2.7	2.5	-0.2	-4.3	5.0	
ICT	-6.8	3.1	-3.7	-8.2	3.2	-5.0	-1.3	-1.5	
			3.4%			2.6%	-0.7%	3.6%	
			5.3%			5.6%	0.3%	4.9%	
			2.9%			-0.2%	-3.0%	3.2%	
			-10.6%			-8.9%	1.6%	-2.8%	

(各期のセグメント別営業利益は、本年上期実績に準じて試算)

1. 2015年度の総括を踏まえた2016年度以降の基本方針

- (1) 『質』『量』の同時追求 → 『質』の優先的向上、企業体質の抜本的強化
- (2) 事業の選択・集中の徹底、及び、主要事業のポートフォリオ再構築
- (3) コスト合理化・資産圧縮等の全社的取組化による、全体最適化
- (4) 『新規品』を中心とする、顧客価値追求・創出と開発のスピードアップ

⇒ なお、弊社の中長期計画に関しては、現時点、その基本的な方向性に変わりはないものの、現下の状況に照らし、足許の抜本的な改善と並行して、2016年度中には、必要な戦略・目標水準の再検討・見直しを行う予定であります。

2. 課題、及び、対応

(1) 全社課題

- ① 使用総資産の圧縮による、キャッシュフロー黒字回復・基盤強化
- ② 生産性の強化(特にスタッフ)、及び、コーポレート・ガバナンスの徹底
- ③ 全社ポートフォリオの再確認、及び、差別化技術の拡大

(2) 各事業部門の構造改革・再構築

< 航空機関連 >

- ・ Global Tier1サプライヤに向けた体制整備、及び、成果の引出し促進
- ・ 抜本的な生産性向上・コスト合理化策の推進

< 熱交換器 >

- ・ 需要環境の変化に対応した部門内ポートフォリオの再構成
- ・ コスト競争力の早急な改善、及び、新製品・ユーザー開拓

< ICT (情報・通信) >

- ・ 買収事業の活用促進(シナジー、海外展開)、及び
差別化技術の更なる強化と新市場の創出

中国 環境システム事業

- 中国で深刻化する環境問題に対処すべく、培って来た当社の差別化技術を活かしたビジネス展開を目指し現地法人を設立 (2010年7月)
- 強化が続く環境規制に唯一対応し得る先進技術との承認を得、これに基づき各地の廃棄物最終処分場における浸出水浄化を主たる対象として営業活動を展開。
- 本格的な第一号案件を稼働させるも、国情から各自治体での採用決定には長期間を要し、経済の減速等からも、今後も受注案件の急速な増加は見込めず。

⇒ ・ 公共廃棄物最終処分場の浸出水浄化事業からは撤退
 ・ カントリー・リスクを考慮した新たな事業戦略を再構築

高齢者見守りシステム事業 (M2Mテクノロジーズ社)

- 高齢化社会を支えるインフラとして期待される見守りシステム事業の展開を目指すM2Mテクノロジーズ社に資本参加 (2012年4月)
- 将来的な市場拡大は確実と見られ、当社センサーネットワーク事業とのシナジー効果も探りながら営業活動を推進するも、加入者数の伸びは想定を下回る状況が継続。
- 事業展開の軸足を、広範なニーズはあるも採択に時間を要す自治体向けから、小規模ながらも意思決定の早い民間向けに変更。

⇒ ・ 方針変更に伴い、技術スペックの異なる在庫等の評価下げを実施
 ・ 今後の展開については、既存顧客との関係等も考慮しつつ検討中

熱交換器事業 (一部 石油随伴ガス液化用 ステンレス製反応器)

- 英国CGTL社が開発した石油随伴ガス液化プロセス向けに当社熱交換器部門のステンレス製反応器を供給すべく、生産体制を整備の上、提携関係強化の為、同社グループに一部資本参加。(2013年4月)
- しかしながら、資源の有効活用・環境負荷軽減の観点より同プロセスへのニーズは高いものの、受注の進捗状況は当初想定より遅れ、昨今の原油価格下落に伴う資源関連投資の動向等も踏まえ、保守的見地より当該出資金の全額につき評価損を計上。

IV. 2017年3月期 予想

- セグメント業績



航空宇宙：対前期比で増収なるも、為替円高影響に加え、販売構成面及び在庫圧縮促進の影響、並びに、開発費増加等により減益

熱エネルギー・環境：熱交換器を主体に、事業のマクロ環境は本格的な好転には至らず、増収は限定的。
損益面では黒字回復を見込むも、大幅増益には今暫く時間を要す

I C T：MEMS・半導体製造装置を主体に回復・増収なるも、開発品の事業化・立上げ負担が継続、損益の黒字化には今暫く時間を要す

<対米ドル為替水準>

<122> <118>

<115> <115>

(億円)

	2016年3月期			2017年3月期			対前期 通期 増減
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 予想	下期 予想	通期 予想	
売上高	215	297	512	255	295	550	38
航空宇宙関連	154	178	332	169	176	345	13
熱エネルギー・環境	46	78	124	59	71	130	6
I C T	15	41	56	27	48	75	19
営業利益	-2.9	16.4	13.5	-4.5	19.0	14.5	1.0
			2.6%			2.6%	0.0%
航空宇宙関連	8.0	10.7	18.7	4.5	10.0	14.5	-4.2
			5.6%			4.2%	-1.4%
熱エネルギー・環境	-2.7	2.5	-0.2	-3.0	4.0	1.0	1.2
			-0.2%			0.8%	0.9%
I C T	-8.2	3.2	-5.0	-6.0	5.0	-1.0	4.0
			-8.9%			-1.3%	7.6%

(各期のセグメント別営業利益は、本年上期実績に準じて試算)

V. 2016年3月期実績 及び 2017年3月期 予想 - 全般の推移



- 営業外損益：来年度（17年3月期）はほぼ平年通りの見込

為替面：昨年度は期を通じた円安進行により大幅な差益を計上
 今年度は期央以降の円高急進により大幅な差損を計上
 その他：14年3月期、昨年度は、各々、一時的な収益計上あり

- 特別損益：昨年度・今年度での整理を踏まえ、来年度は特に無し
- 配当：安定実施方針等を総合勘案の上、7円継続の予定

<対米ドル為替水準>	(億円)					(参考)
	<99>	<110>	<120>	<115>	17/3-16/3	<115>
	2014年 3月期 実績	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 予想	17/3-16/3 通期 増減	2016年 3月期 年初計画
売上高	450	471	512	550	38	550
営業利益 (営業利益率)	9.6 2.1%	15.9 3.4%	13.5 2.6%	14.5 2.6%	1.0 0.0%	20.0 3.6%
営業外収益	10.0	15.1	2.6	3.0	0.4	2.0
営業外費用	-5.8	-10.8	-12.5	-5.0	7.5	-5.0
経常利益 (経常利益率)	13.8 3.1%	20.2 4.3%	3.6 0.7%	12.5 2.3%	8.9 1.6%	17.0 3.1%
特別損益		5.1	-8.9		8.9	
税引前当期利益	13.8	25.3	-5.3	12.5	17.8	17.0
当期純利益	5.8	14.5	-5.9	7.0	12.9	10.0
EPS(円/株)	11.0	27.4	-	13.2	-	18.9
ROE	1.8%	4.3%	-	2.1%	-	2.8%
配当 (円/通期)	7.0	7.0	7円(予定)	7円(予定)	-	7.0

VI. 財務体質の改善強化

- 財務指標の推移と目標



使用総資産の圧縮 ⇒ ・フリーキャッシュフロー黒字回復
 ・今後に向けた基盤・体質の強化

総支出の圧縮 ・投資の選別強化、外部調達費比率引下げ
 固定費の圧縮 ・諸経費の緊急切下げ、業務の徹底見直し
 運転資産圧縮 ・リードタイム短縮、売上債権管理強化等
 余剰資産の活用・処分等

(連結値)

(億円)

	2012年 3月末 実績	2013年 3月末 実績	2014年 3月末 実績	2015年 3月末 実績	2016年 3月末 実績	2017年 3月末 予想
総資産	726	756	799	819	831	840
有利子負債合計	270	272	284	296	317	320
自己資本(純資産)	334	336	332	354	338	341
D/E レシオ	0.81	0.81	0.85	0.84	0.94	0.94
自己資本比率	45.6%	44.1%	41.0%	43.2%	40.7%	40.6%
ROE	* 0.3%	0.8%	1.7%	4.1%	-2.4%	2.1%
FCF	108	-7	-32	-18	-39	5

運転資産他
増加抑制

→黒字化

*: 当期利益については譲渡事業の影響を除外して算出

以上